

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	V-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)									
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率								
市町村名	南部町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	11,664,132	11,899,006	3.8	3.7	歳出総額	11,345,495	11,580,688	81.2	86.8	経常収支比率	(※1)	(89.0)	(94.0)						
人口	22年国調(人)	19,853	産業構造	区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	318,637	318,318	7,844,790	7,336,834	翌年度に繰越すべき財源	22,287	49,390	268,928	0.27	0.29	標準財政規模	7,844,790	7,336,834					
	17年国調(人)	21,552			第1次	3,003	3,226	首都	×	実質収支	296,350	268,928	0.27	0.29	中部	×	27,422	28,269	21.8	22.3	近畿	×	27,422	28,269			
	増減率(%)	-7.9			第2次	2,559	3,294	過疎	○	単年度収支	27,422	28,269	21.8	22.3	山振	×	505	991	21.8	22.3	低開発	×	505	991			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	20,758	区分	17年国調	12年国調	指数表選定	○	積立金	505	991	健全化判断比率	-	-	繰上償還金	-	60,862	-	-	-	-	-	-					
	22.03.31(人)	21,123		第3次	5,326	5,127	繰上償還金	-	繰上償還金	-	60,862	実質赤字比率	-	-	繰上償還金	-	60,862	-	-	-	-	-	-				
	増減率(%)	-1.7		第3次	48.8	44.0	繰上償還金	-	繰上償還金	-	60,862	連結実質赤字比率	-	-	繰上償還金	-	60,862	-	-	-	-	-	-				
面積(km ²)	153.15		職員等の状況	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	9,042,838	8,900,224	将来負担比率	69.5	107.7	積立金	505	991	将来負担比率	69.5	107.7	資金不足比率(※3)	-	-					
人口密度(人/km ²)	130								一般職員	196	626,416	3,196	地方債現在高		16,462,506	16,898,609	17.4	19.4	現在高		505	991	17.4	19.4	-	-	-
世帯数(世帯)	6,621								うち消防職員	-	-	-	うち公的資金		13,593,303	13,571,313	69.5	107.7	現在高		505	991	69.5	107.7	-	-	-
特別職等	市区町村長	1	7,630	一般職員	196	626,416	3,196	債務負担行為額(支出予定額)	149,165	65,609	資金不足比率(※3)	-	-	積立金	505	991	資金不足比率(※3)	-	-	-	-						
	副市区町村長	1	6,040	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	資金不足比率(※3)	-	-	減債基金	1,554,984	1,060,450	資金不足比率(※3)	-	-	-	-						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	8	22,480	2,810	土地開発基金現在高	391,139	391,050	資金不足比率(※3)	-	-	その他特定目的基金	2,215,486	1,332,900	資金不足比率(※3)	-	-	-	-						
	教育長	1	5,560	教育公務員	6	21,021	3,504	財政調整基金	698,313	631,808	資金不足比率(※3)	-	-	減債基金	1,554,984	1,060,450	資金不足比率(※3)	-	-	-	-						
	議会議長	1	2,830	臨時職員	-	-	-	積立金	505	991	資金不足比率(※3)	-	-	現在高	505	991	資金不足比率(※3)	-	-	-	-						
	議会副議長	1	2,400	合計	202	647,437	3,205	現在高	505	991	資金不足比率(※3)	-	-	現在高	505	991	資金不足比率(※3)	-	-	-	-						
	議会議員	18	2,250	ラスパイレス指数	-	-	92.0	現在高	505	991	資金不足比率(※3)	-	-	現在高	505	991	資金不足比率(※3)	-	-	-	-						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(11) 国民健康保険名川病院事業会計	(12) 公共下水道事業特別会計	(17) 八戸地域広域市町村圏事務組合	(17) 八戸地域広域市町村圏事務組合
(2) 学校給食センター特別会計	(6) 介護保険特別会計		(13) 農業集落排水事業特別会計	(18) 三戸郡福祉事務組合	(18) 三戸郡福祉事務組合
(3) 農林漁業体験実習館事業特別会計	(7) 後期高齢者医療特別会計		(14) 簡易水道事業特別会計	(19) 田子高原広域事務組合	(19) 田子高原広域事務組合
(4) ボートピア交付金事業特別会計	(8) 老人保健特別会計		(15) 町営地方卸売市場特別会計	(20) 三戸地区塵芥処理事務組合	(20) 三戸地区塵芥処理事務組合
	(9) 介護サービス事業特別会計		(16) 工業団地造成事業特別会計	(21) 三戸地区環境整備事務組合	(21) 三戸地区環境整備事務組合
	(10) 介護老人保健施設特別会計			(22) 八戸圏域水道企業団	(22) 八戸圏域水道企業団
				(23) 三戸郡町村会館管理組合	(23) 三戸郡町村会館管理組合
				(24) 青森県後期高齢者医療広域連合	(24) 青森県後期高齢者医療広域連合
				(25) 青森県市町村総合事務組合	(25) 青森県市町村総合事務組合
				(26) 青森県市町村職員退職手当組合	(26) 青森県市町村職員退職手当組合
				(27) 青森県交通災害共済組合	(27) 青森県交通災害共済組合

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,408,294	12.1	1,408,294	19.5	普通税	1,408,294	100.0	-	
地方譲与税	157,998	1.4	157,998	2.2	法定普通税	1,408,294	100.0	-	
利子割交付金	4,207	0.0	4,207	0.1	市町村民税	498,457	35.4	-	
配当割交付金	1,113	0.0	1,113	0.0	個人均等割	23,163	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	304	0.0	304	0.0	所得割	433,305	30.8	-	
地方消費税交付金	166,376	1.4	166,376	2.3	法人均等割	22,416	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	19,573	1.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	773,510	54.9	-	
自動車取得税交付金	39,562	0.3	39,562	0.5	うち純固定資産税	754,312	53.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,419	3.5	-	
地方特例交付金	38,137	0.3	38,137	0.5	市町村たばこ税	86,908	6.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	25,905	0.2	25,905	0.4	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	12,232	0.1	12,232	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,886,235	50.5	5,337,895	73.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	5,337,895	45.8	5,337,895	73.9	目的税	-	-	-	
特別交付税	548,340	4.7	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	7,702,226	66.0	7,153,886	99.0	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,600	0.0	3,600	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	144,217	1.2	25,198	0.3	都市計画税	-	-	-	
使用料	178,223	1.5	3,272	0.0	水利地益税等	-	-	-	
手数料	13,643	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,228,156	10.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,408,294	100.0	-	
都道府県支出金	646,463	5.5	-	-					
財産収入	52,040	0.4	211	0.0					
寄附金	1,760	0.0	-	-					
繰入金	21,615	0.2	-	-					
繰越金	152,318	1.3	-	-					
諸収入	175,171	1.5	38,403	0.5					
地方債	1,344,700	11.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	700,100	6.0	-	-					
歳入合計	11,664,132	100.0	7,224,570	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.1	86.7
(%)	年・計	97.1	88.2
		96.7	84.0
	合計	97.1	86.7
	市町村民税	97.1	88.2
	純固定資産税	96.7	84.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,302,601	実質収支	99,130
下水道	187,964	再差引収支	53,299
病院	124,006	加入世帯数(世帯)	3,795
介護サービス	88,521	被保険者数(人)	7,430
市場	39,900	被保険者	89
国民健康保険	235,389	1人当り	113
その他	626,821	保険給付費	235

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	109,037	1.0	-	109,037
総務費	2,736,879	24.1	292,364	2,400,026
民生費	2,320,314	20.5	12,057	1,406,840
衛生費	729,063	6.4	10,477	694,078
労働費	84	0.0	-	84
農林水産業費	484,052	4.3	84,843	386,019
商工費	326,386	2.9	1,545	222,930
土木費	455,014	4.0	311,524	355,782
消防費	896,626	7.9	540,015	419,113
教育費	1,249,883	11.0	466,942	758,890
災害復旧費	602	0.0	-	602
公債費	2,037,555	18.0	-	1,970,800
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,345,495	100.0	1,719,767	8,724,201

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,616,960	40.7	3,907,505	3,876,688	48.9
人件費	1,754,929	15.5	1,671,240	1,643,136	20.7
うち職員給	1,134,855	10.0	1,062,877	-	-
扶助費	824,476	7.3	265,465	262,752	3.3
公債費	2,037,555	18.0	1,970,800	1,970,800	24.9
内 元利償還金	2,037,555	18.0	1,970,800	1,970,800	24.9
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	5,008,166	44.1	4,124,758	2,554,718	32.2
物件費	1,136,050	10.0	814,679	652,108	8.2
維持補修費	102,160	0.9	96,426	26,084	0.3
補助費等	1,271,121	11.2	1,121,406	999,102	12.6
うち一部事務組合負担金	641,152	5.7	641,152	640,510	8.1
繰出金	1,166,503	10.3	998,938	853,150	10.8
積立金	1,294,948	11.4	1,068,925	-	-
投資・出資金・貸付金	37,384	0.3	24,384	24,274	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,720,369	15.2	691,938	-	-
うち人件費	55,564	0.5	55,564	-	-
普通建設事業費	1,719,767	15.2	691,336	-	-
うち補助	393,038	3.5	32,719	-	-
うち単独	1,279,130	11.3	630,618	-	-
災害復旧事業費	602	0.0	602	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,345,495	100.0	8,724,201	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 青森県南西部

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 一般会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows 1-20.

公債負担の状況（千円・％）

Table with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows: 元利償還金, 内訳, 標準財政規模, 借入公債費等の額, 分母, 実質公債費比率.

将来負担の状況（千円・％）

Table with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows: 将来負担額, 内訳, 元金償還額, 将来負担比率.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 ※実質公債費比率の(ア)～(ウ)は特定財源の額を控除している。

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 除資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務残高, 当該団体からの損失増額に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-74.

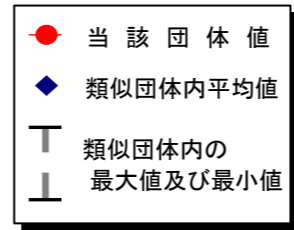
※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県南部町

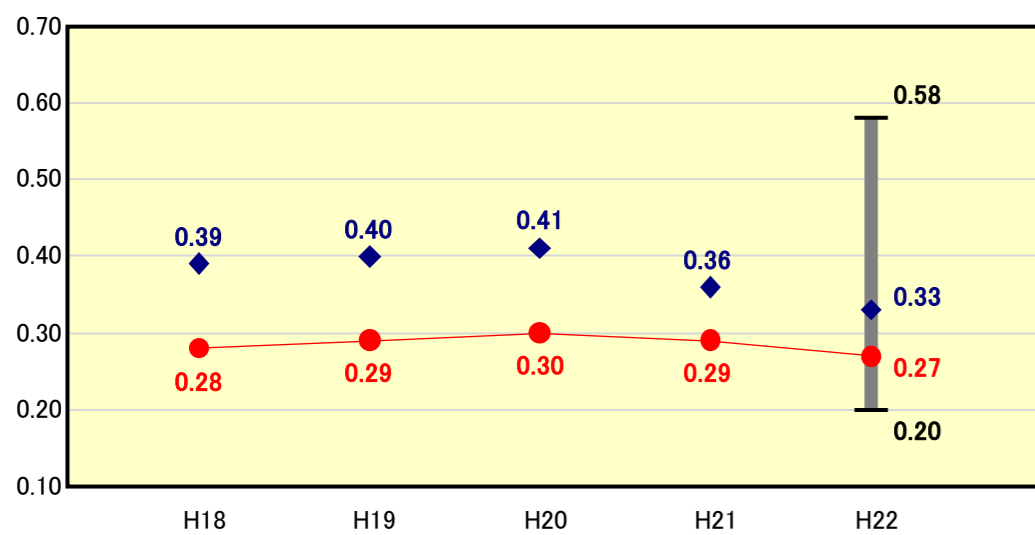
人口	20,758人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	153.15	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	11,664,132	千円	実質公債費比率	17.4%
歳出総額	11,345,495	千円	将来負担比率	69.5%
実質収支	296,350	千円	市町村類型	H18 V-O H19 V-O H20 V-O
標準財政規模	7,844,790	千円	(年度毎)	H21 V-O H22 V-O
地方債現在高	16,462,506	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.27]

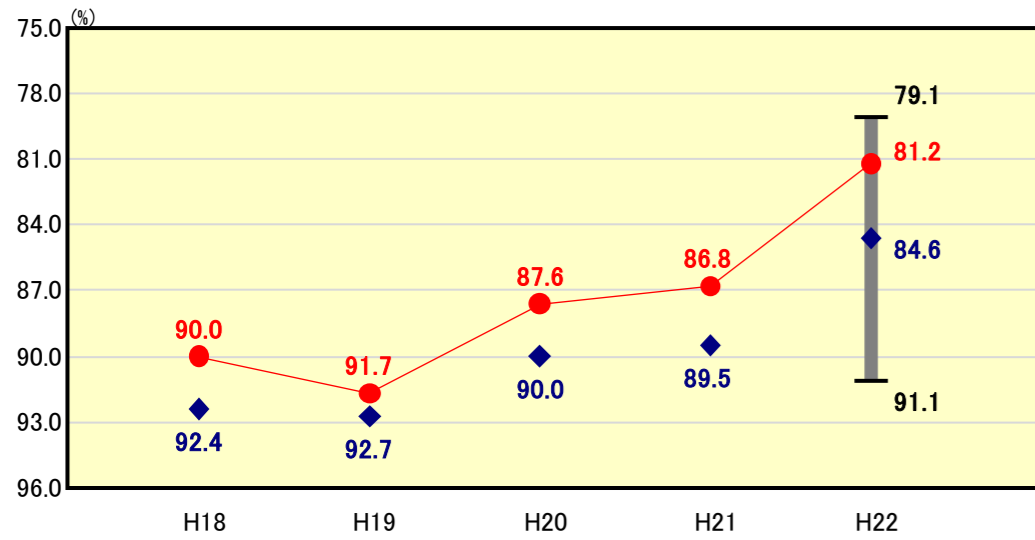
類似団体内順位 11/17 全国平均 0.53 青森県平均 0.33



財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による給与所得の減少や、町内に中心となる産業がないことなどから自主財源に乏しい脆弱な財政基盤のため、類似団体平均を下回っている。今後も税の徴収強化(対前年0.1%増)等による歳入確保に努め、職員の定員管理による人件費の削減(対前年6.3%減)など歳出の徹底的な見直しを実施し、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [81.2%]

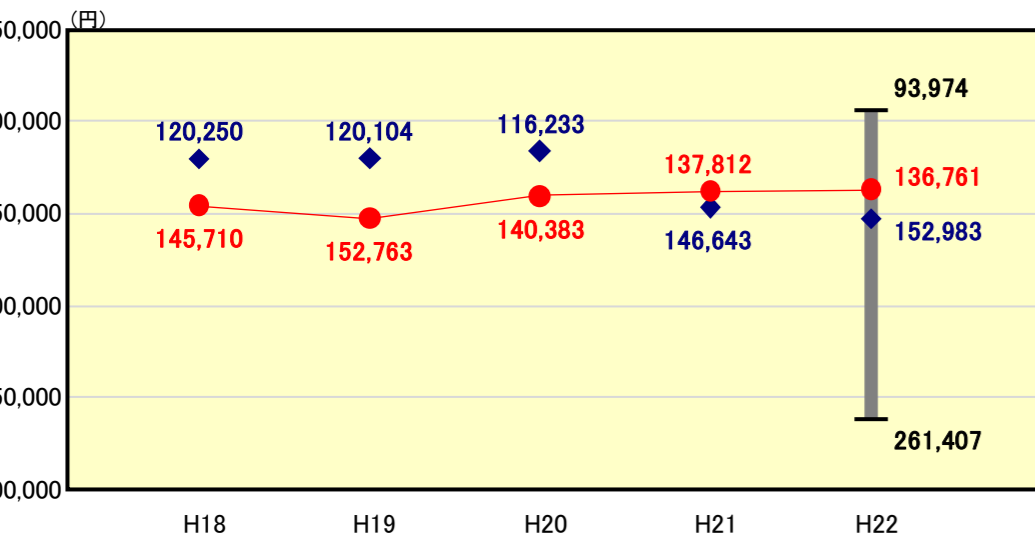
類似団体内順位 3/17 全国平均 89.2 青森県平均 87.7



経常収支比率の分析欄
 平成18年度から実施した繰上償還による公債費の削減及び退職者の一部不補充による新規採用者の抑制などにより類似団体平均を3.4下回っているが、介護給付費等に係る扶助費が増加傾向にあるため、今後も新規地方債の抑制を行い町税の徴収強化対策による財源確保に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [136,761円]

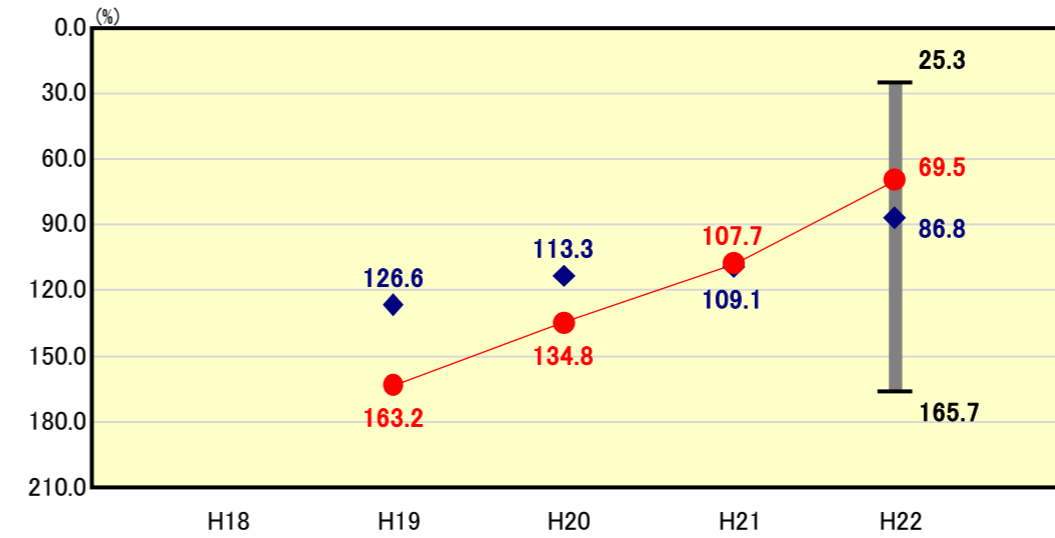
類似団体内順位 7/17 全国平均 114,985 青森県平均 112,438



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 町村合併による職員数の増により人件費が類似団体平均を大きく上回っていたが、合併当初策定した集中改革プランに基づいた定員管理に努めた結果、昨年度から下回っている。また、物件費は合併当初から実施している事務事業の整理合理化により類似団体及び全国平均を下回っているため今後も計画に基づいた職員数の削減に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [69.5%]

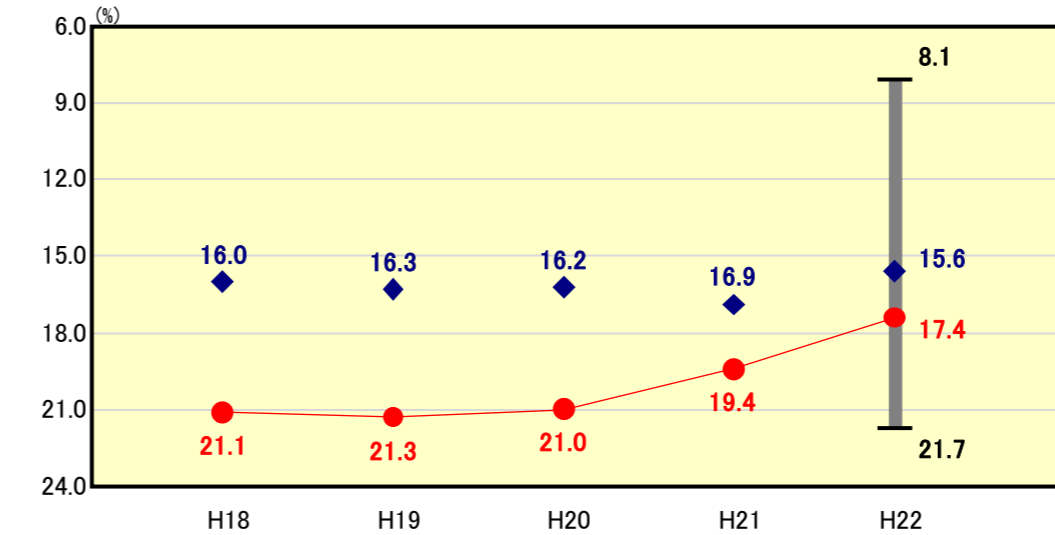
類似団体内順位 7/17 全国平均 79.7 青森県平均 136.9



将来負担比率の分析欄
 退職者一部不補充による新規採用職員を抑制していることから退職手当負担見込額が減少し、また普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金等の積立による充当可能基金の増額などにより将来負担額が減少している。今後も後世への負担を軽減できるよう公債費等義務的経費の削減を中心とした財政の健全化を図る。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [17.4%]

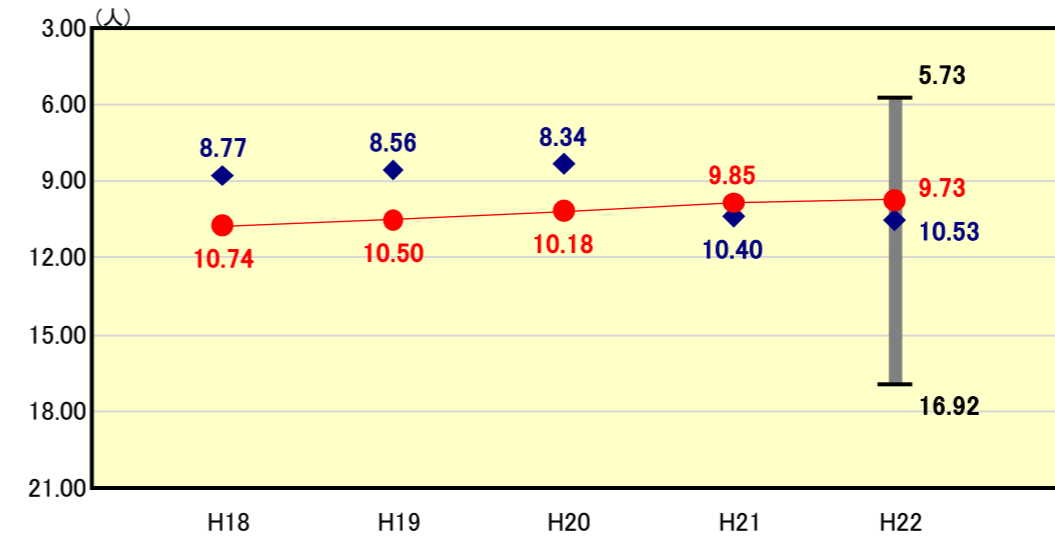
類似団体内順位 13/17 全国平均 10.5 青森県平均 15.9



実質公債費比率の分析欄
 義務教育施設等の普通建設事業に係る起債の償還により類似団体平均を上回っているが、平成19年度に策定した公的資金補償金免除繰上償還のための財政健全化計画により平成22年度をピークに減少に転じるものと見込まれるため、今後とも普通建設事業は計画的に実施し、新規地方債の発行を極力抑制する。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.73人]

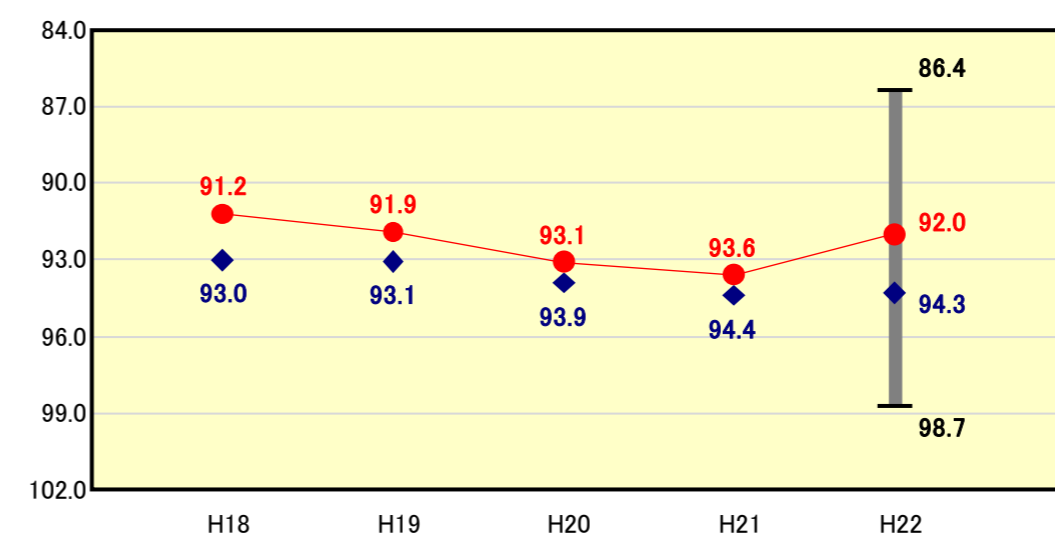
類似団体内順位 8/17 全国平均 7.24 青森県平均 6.91



人口千人当たり職員数の分析欄
 町村合併による職員数の増により人件費が類似団体平均を大きく上回っていたが、合併当初策定した集中改革プランに基づいた定員管理により職員数の削減(14.0%減)が図られているため、今後も計画に基づいた職員数の削減に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [92.0]

類似団体内順位 4/17 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 旧来から類似団体平均及び全国平均を下回っており、給与体制は基本的に国家公務員に準じて行っている。今後も適正な給与体制の維持に努める。

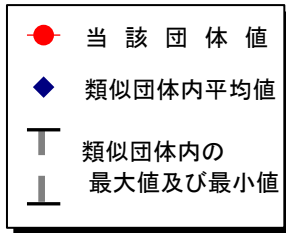
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

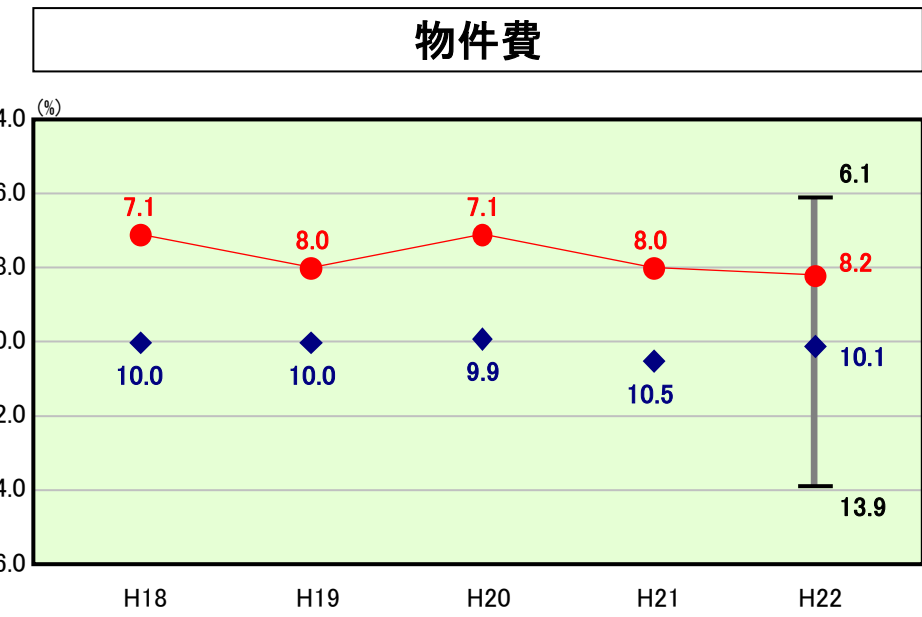
青森県南部町

経常収支比率の分析

人口	20,758人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	153.15 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	11,664,132千円	実質公債費比率	17.4 %
歳出総額	11,345,495千円	将来負担比率	69.5 %
実質収支	296,350千円	市町村類型	H18 V-O H19 V-O H20 V-O
標準財政規模	7,844,790千円	(年度毎)	H21 V-O H22 V-O
地方債現在高	16,462,506千円		

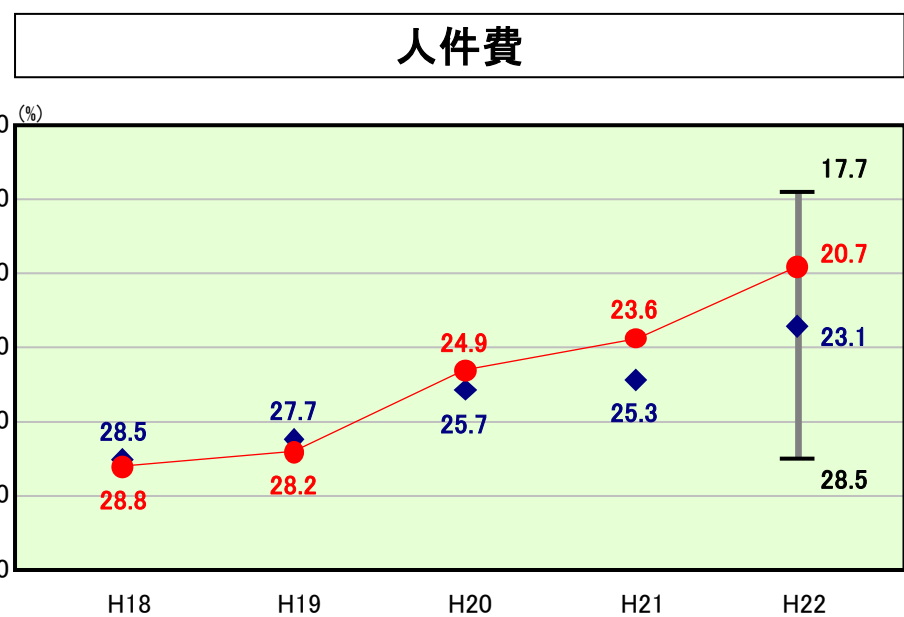


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



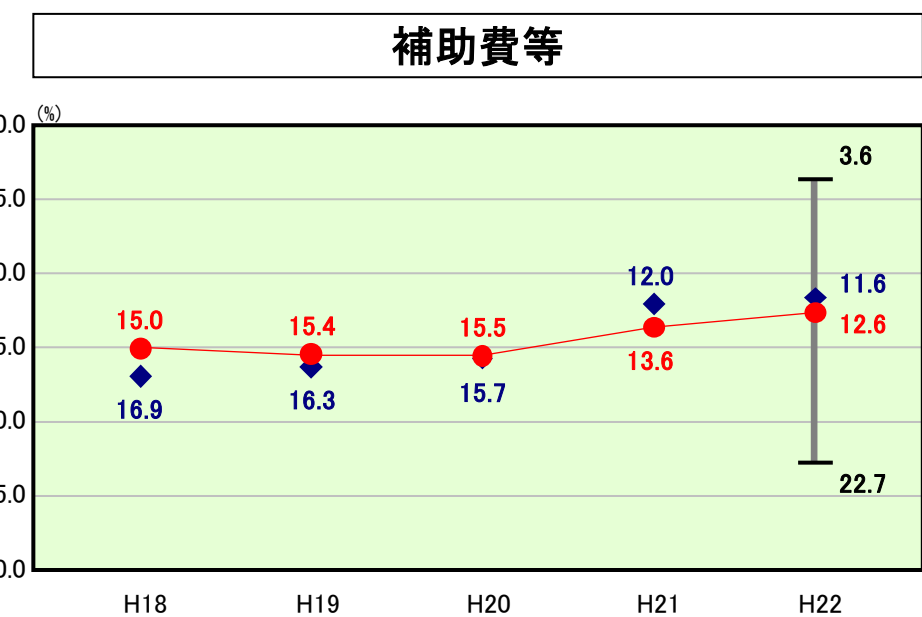
類似団体内順位 2/17 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

物件費の分析欄
物件費が類似団体平均に比べ低いのは、合併当初から財政健全化対策として積極的に事務事業の見直しを行い歳出削減に取り組んでいるためであり、今後も委託業務の見直し等により更なる経費削減に努める。



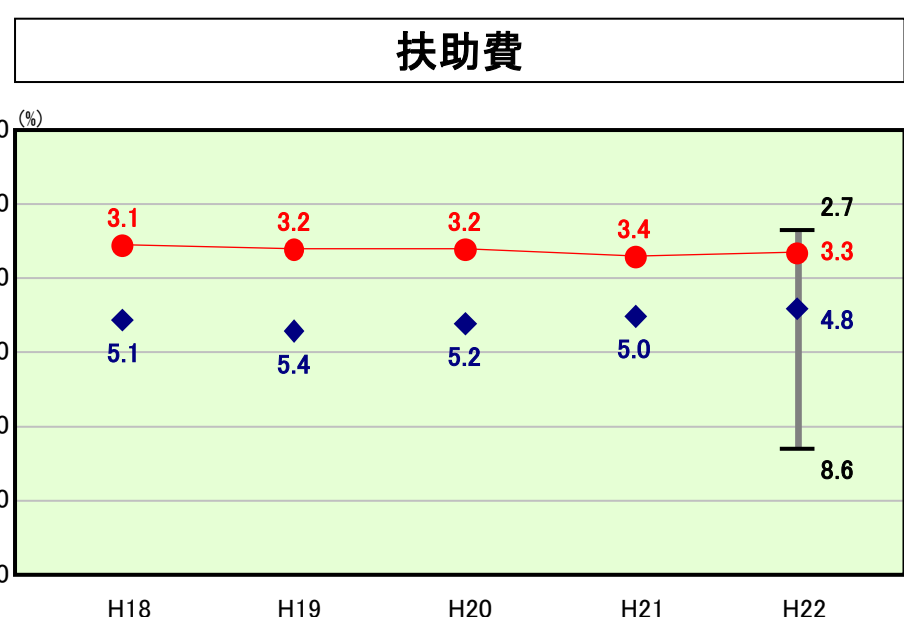
類似団体内順位 4/17 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

人件費の分析欄
町村合併により職員数が多いことから人件費が高くなっていたが、集中改革プランに基づき職員の定員管理に努めた結果、類似団体平均及び全国平均を下回っている。今後も継続して新規採用者の抑制を図り人件費の削減に努める。



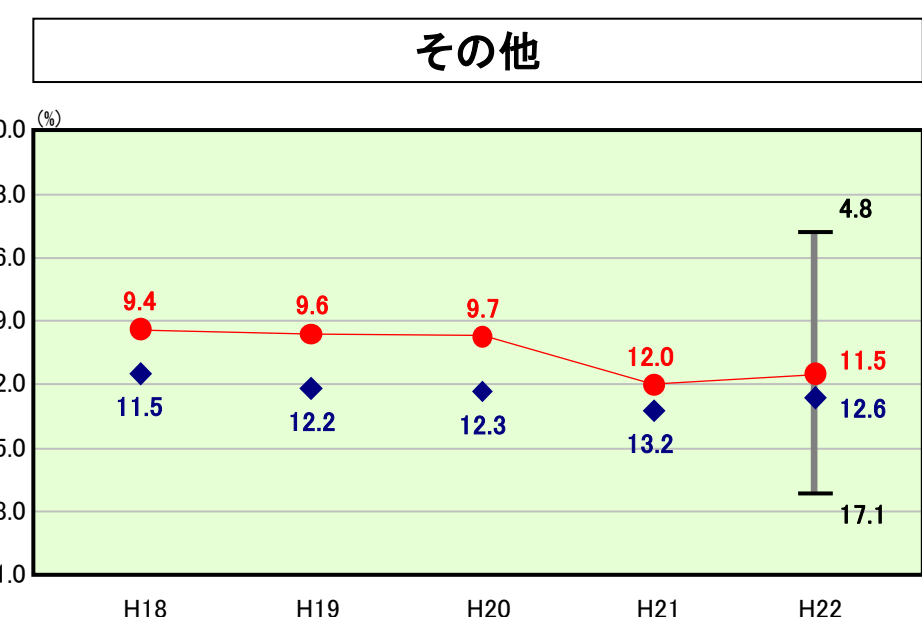
類似団体内順位 11/17 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄
集中改革プランに基づいた各種団体の統廃合実施により補助金等の額は減額になってきている。今後は更に交付実績報告書などを基に適正な事業を行っているか事業内容の確認等を行い、不適当な補助金は減額や廃止を行い一層の改善を図る。



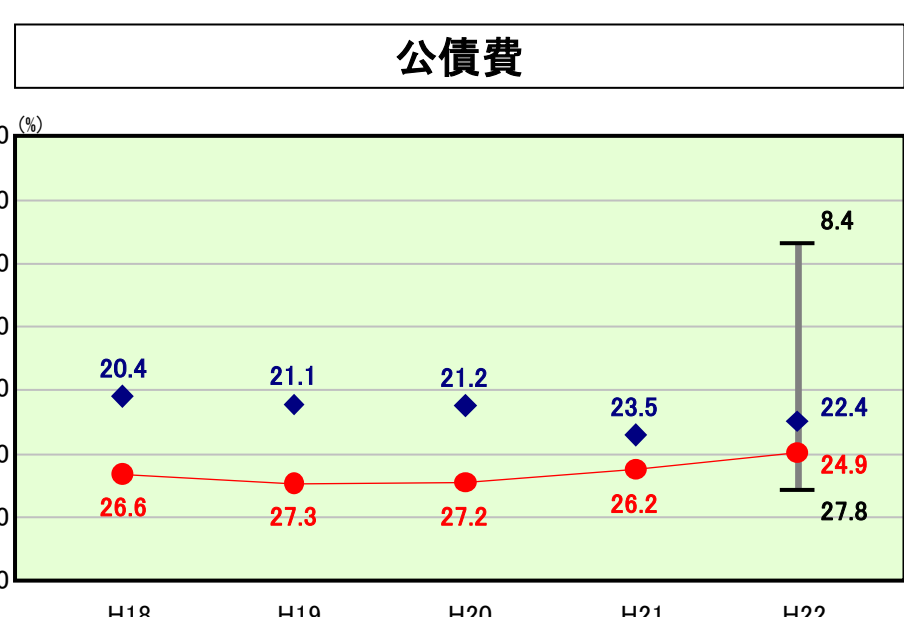
類似団体内順位 2/17 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、障害者関連給付費が年々増加してきているため、資格審査等の適正化などにより経費節減に努める。



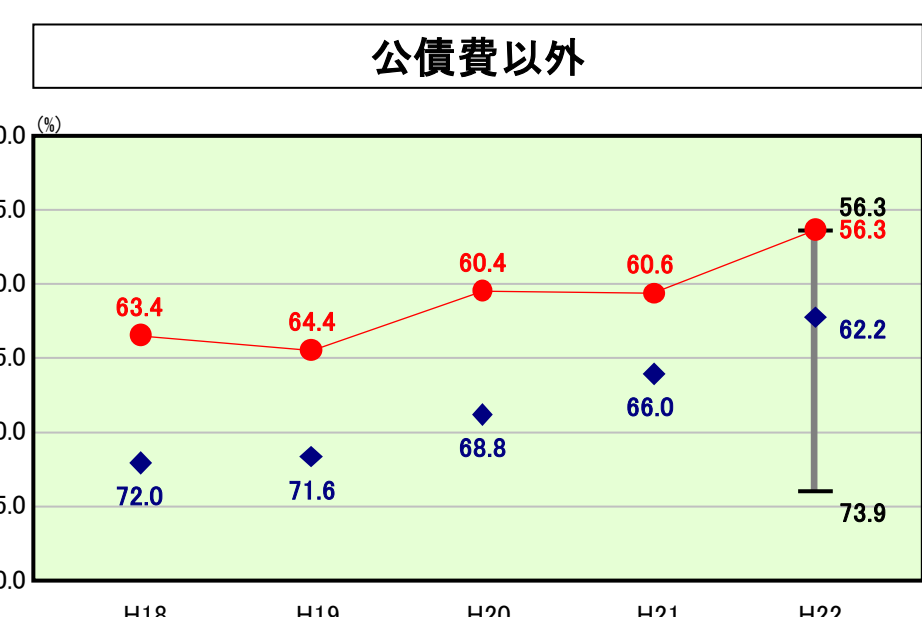
類似団体内順位 5/17 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

その他の分析欄
類似団体平均は下回っているものの、介護保険特別会計及び下水道事業特別会計繰出金が増加してきているため、今後、経費節減による事務費繰出分等の見直しなどを実施し繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 12/17 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

公債費の分析欄
義務教育施設整備などに係る地方債の償還により類似団体平均を2.5上回っているが、平成18年度から平成21年度まで実施した繰上償還と、普通建設事業の見直しによる新規地方債の発行抑制により公債費負担適正化計画では平成22年度をピークに減少する見込みである。今後も新規地方債発行は計画的に実施し公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 1/17 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

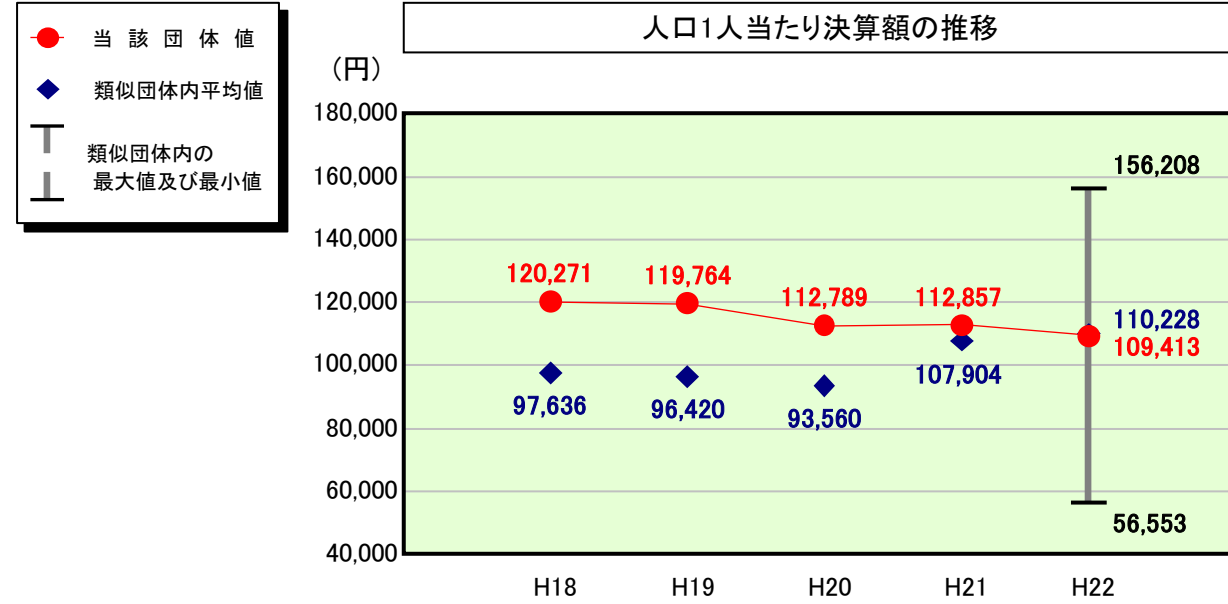
公債費以外の分析欄
【普通建設事業】普通建設事業費の人口1人当り決算額は類似団体平均を上回っている。これは防災無線統合事業や学校耐震化改修事業など大規模事業を行ったためであり、学校耐震化事業は22年度で終了する。今後また、保健センター建設事業などの大規模な事業が予定されているため年度間のバランスをとりながら事業調整に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県南部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



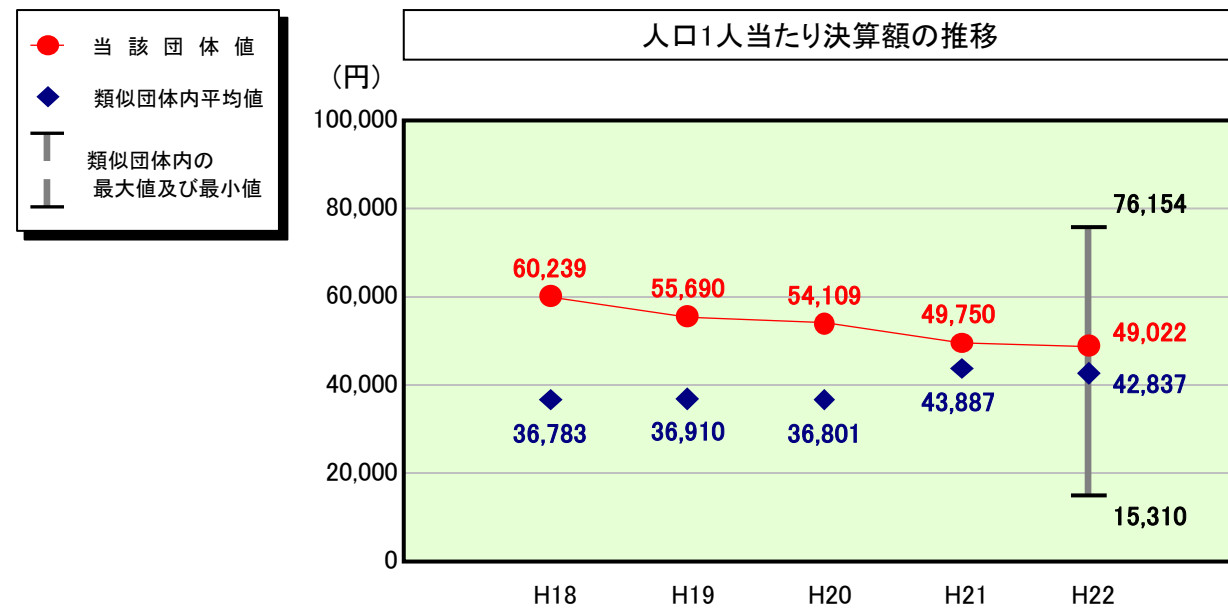
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,754,929	84,542	95,439	▲ 11.4
賃金(物件費)	152,166	7,330	5,233	40.1
一部事務組合負担金(補助費等)	368,402	17,747	12,019	47.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,066	726	1,345	▲ 46.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	134,891	6,498	5,417	20.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,564	2,677	2,321	15.3
▲退職金	▲ 209,815	▲ 10,108	▲ 11,545	▲ 12.4
合計	2,271,203	109,413	110,228	▲ 0.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.73	10.53	▲ 0.80
ラスパイレス指数	92.0	94.3	▲ 2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

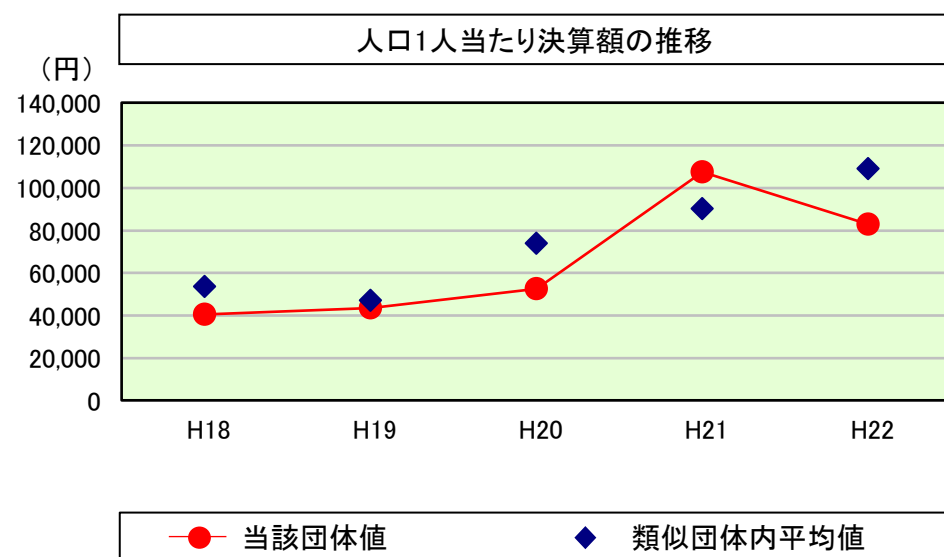


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,037,555	98,158	86,650	13.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	18	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	202,458	9,753	15,901	▲ 38.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	105,107	5,063	5,055	0.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,184	57	2,302	▲ 97.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 66,755	▲ 3,216	▲ 3,223	▲ 0.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,261,944	▲ 60,793	▲ 63,871	▲ 4.8
合計	1,017,605	49,022	42,837	14.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

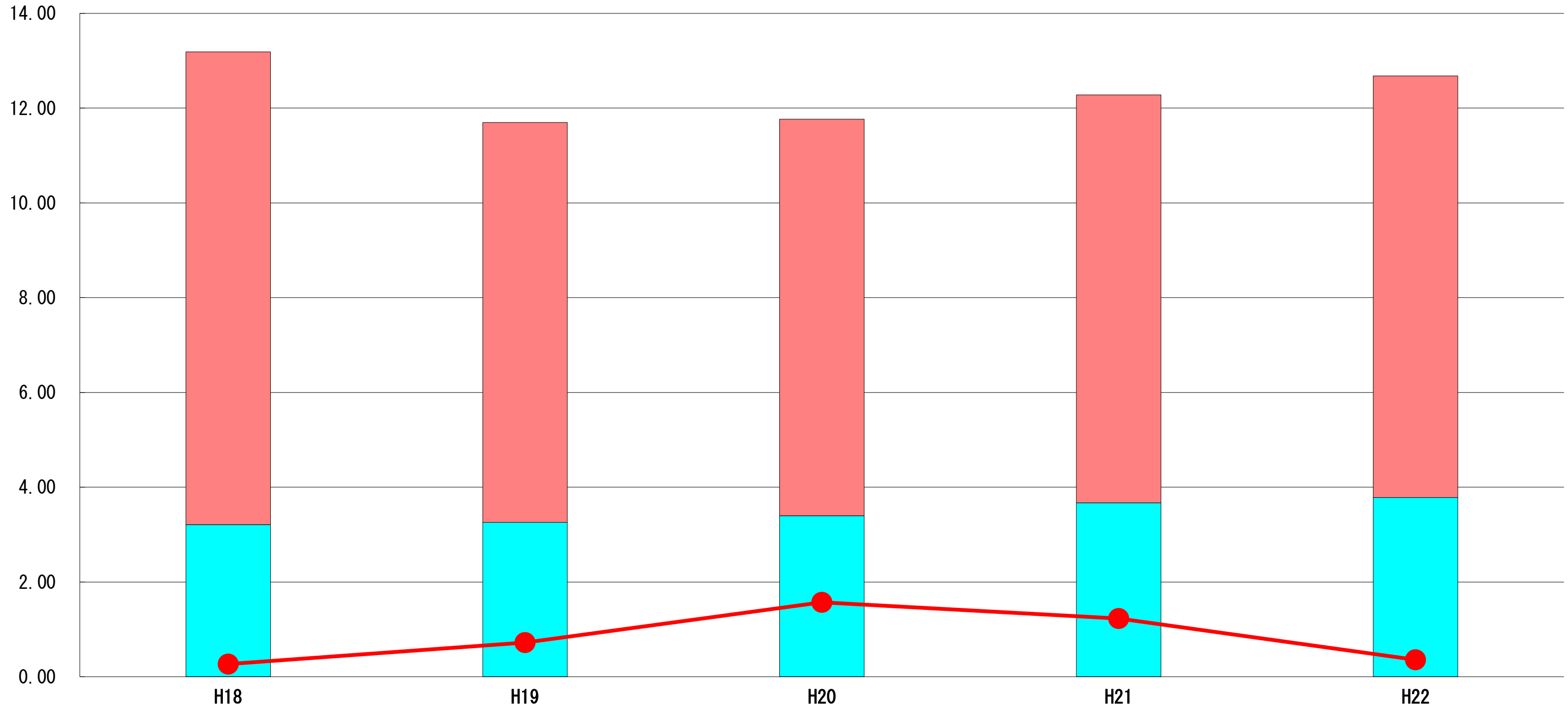
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	892,169	40,584	▲ 47.1	53,428	▲ 19.5	▲ 27.6
うち単独分	556,174	25,300	▲ 47.6	28,145	▲ 24.5	▲ 23.1
H19	939,637	43,453	7.1	47,086	▲ 11.9	19.0
うち単独分	667,764	30,881	22.1	22,754	▲ 19.2	41.3
H20	1,126,079	52,562	21.0	73,955	57.1	▲ 36.1
うち単独分	595,078	27,776	▲ 10.1	25,436	11.8	▲ 21.9
H21	2,271,369	107,531	104.6	90,174	21.9	82.7
うち単独分	1,500,583	71,040	155.8	56,067	120.4	35.4
H22	1,719,767	82,848	▲ 23.0	108,992	20.9	▲ 43.9
うち単独分	1,279,130	61,621	▲ 13.3	51,234	▲ 8.6	▲ 4.7
過去5年間平均	1,389,804	65,396	12.5	74,727	13.7	▲ 1.2
うち単独分	919,746	43,324	21.4	36,727	16.0	5.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


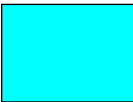

平成22年度

青森県南部町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.98	8.44	8.37	8.61	8.90
 実質収支額		3.21	3.26	3.40	3.67	3.78
 実質単年度収支		0.27	0.72	1.57	1.23	0.36

分析欄

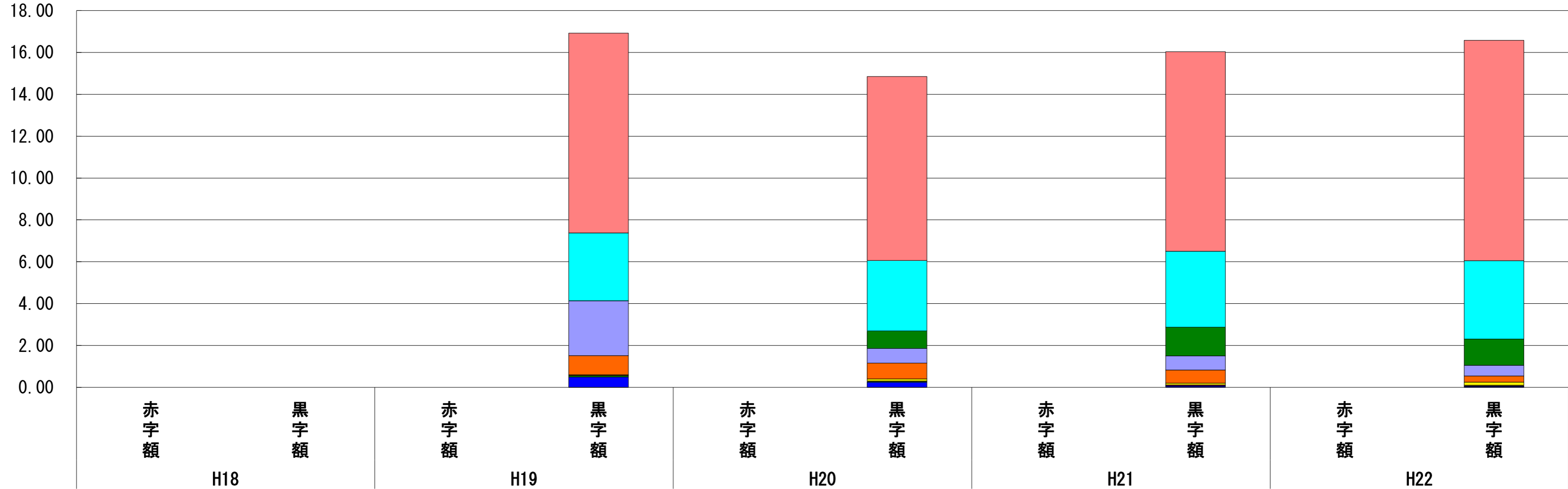
合併当初から小額の不用額については、補正で減額していないため合併後ほぼ2億数千万円の実質収支額になっている。
 財政調整基金残高については平成19年度取崩を実施したほか現在まで取崩はしておらず、また積立金については、主に公共施設整備基金及び減債基金への積立を行っているため財政調整基金（H18から7.9%増）は公共施設整備基金（H18から4,835.2%増）、減債金（H18から94.9%増）と比較して大きな増額にはなっていない。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

青森県南部町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険名川病院事業会計		-	9.55	8.79	9.54	10.53
一般会計		-	3.24	3.36	3.63	3.74
国民健康保険特別会計		-	0.01	0.84	1.37	1.26
工業団地造成事業特別会計		-	2.62	0.70	0.68	0.51
介護保険特別会計		-	0.91	0.76	0.62	0.29
介護老人保健施設特別会計		-	0.04	0.09	0.09	0.15
ポートピア交付金事業特別会計		-	0.02	0.03	0.04	0.03
介護サービス事業特別会計		-	0.05	0.03	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.49	0.25	0.05	0.04

分析欄

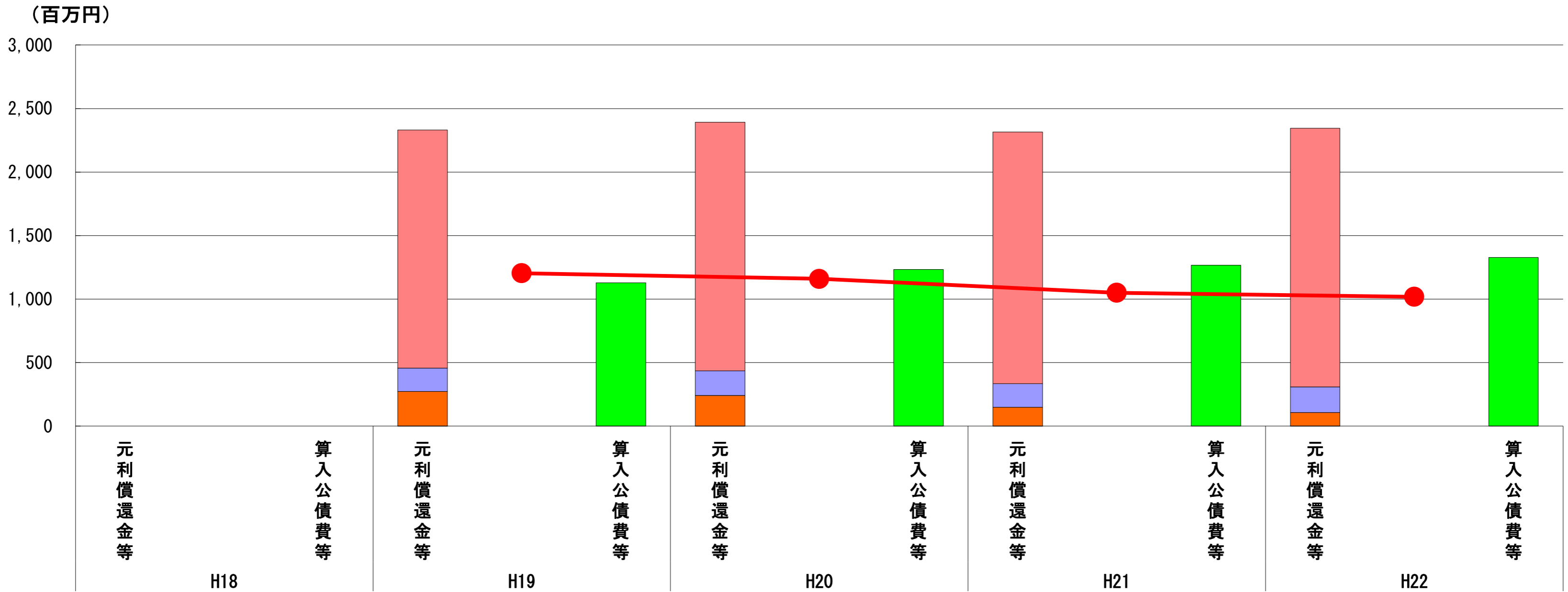
一般会計はもとより各特別会計においても、一般会計からの繰入金(ルール分)により黒字を確保している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県南部町



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,875	1,957	1,982	2,038
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	184	193	185	202
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	272	241	148	105
	債務負担行為に基づく支出額	-	1	1	1	1
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,129	1,233	1,266	1,328
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,203	1,159	1,050	1,018

分析欄

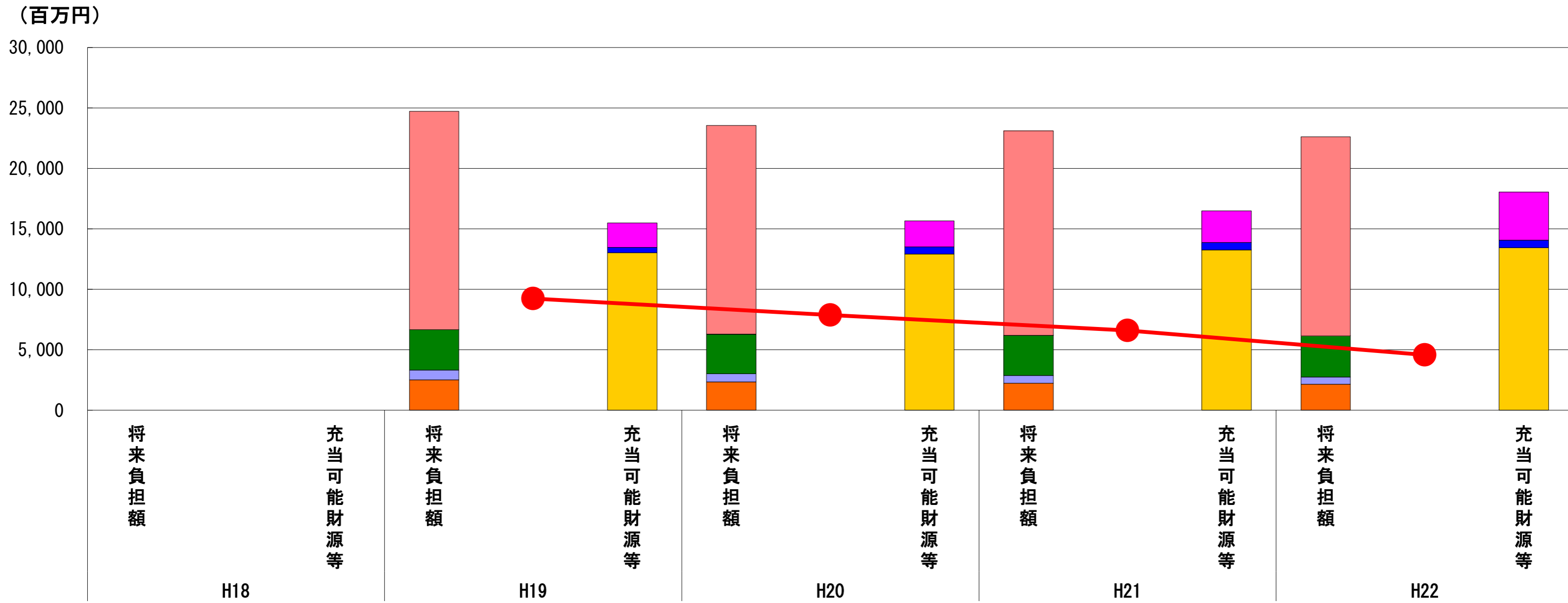
普通会計の補償金免除繰上償還が21年度をもって終了、元利償還金が56百万円の増額となったほか、農業集落排水事業特別会計元利償還金の増額が影響し、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が17百万円の増額となり、比率悪化要因の総額は73百万円であった。一方、一部事務組合に対する公債費負担金が43百万円の減額となったことや、過疎対策事業債及び合併特例債償還費の増額から、算入公債費が62百万円増額となったことなど、比率改善要因の総額は105百万円であり、実質公債費比率の分子は32百万円の減額となったこと。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県南部町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	18,051	17,250	16,899	16,463	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	7	6	4	3	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,337	3,256	3,329	3,401	
	組合等負担等見込額	-	811	677	622	601	
	退職手当負担見込額	-	2,520	2,357	2,249	2,156	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,016	2,154	2,622	3,984	
	充当可能特定歳入	-	454	596	625	612	
	基準財政需要額算入見込額	-	13,021	12,911	13,253	13,447	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,235	7,885	6,602	4,581	

分析欄
 将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高は平成18年からの繰上償還による減、退職手当負担見込額は退職者一部不補充により職員が減員となったことによる減、一方で充当可能財源等は将来の安定した財政運営に資することを目的として基金積立を行ったことから充当可能基金が増となり、結果として将来負担比率の分子が大幅に減となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。